

2005 年度 経済学研究科自己点検評価報告書

1 大学院研究科の使命および目的・教育目標

- 目標** ①どのような職業人を養成するかを明確にして博士前期課程をさらに充実化する。
②世界的に第一線で活躍する研究者を養成する。

A 群：大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成の目的の適切性

①現状の説明

経済学研究科は博士前期課程と博士後期課程で構成されている。前者は、「高度にして専門的な経済学の理論および応用」の研究と教育を、後者は「自立して研究活動を行なうに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を有する研究者の育成」と「高度にして専門的な経済学の理論および応用の研究」を、推進するためにそれぞれ 1975 年、1977 年に設立された。1976 年には経営学部の開設に伴って経済学と経営学の 2 つのコースが設けられた。

経済学研究科の設置理念は、建学の精神である「人間主義」をもとに社会が直面する経済・経営諸問題の学際的解決の一翼を担うことにある。それゆえ経済学研究科は、人類の歴史的遺産と経験に深く学ぶとともに、複雑な経済・経営問題の先端的理論・実証研究を大胆に推進、総合的政策を研究することによって、社会の平和と繁栄に貢献できる人材の育成を目指している。

経済学研究科の教育目標は、高度な専門職業人、シンクタンクや大学教員などの研究者養成を目指し、社会の第一線で活躍する多数の修了生を送り出すことにある。

本研究科では、30 年の歴史を踏まえて更なる発展のために、今後どのような職業人を重点的に養成するのかについて議論をかさねている。

②点検・評価／長所と問題点

博士前期課程における高度な専門職業人の養成、博士後期課程におけるシンクタンクや大学教員などの研究者養成という目的は明確である。しかし、博士前期課程の場合、高度な専門職業人といってもその内容は多様である。本研究科としてどのような高度な職業人を養成するのかをより意識する必要がある。

③将来の改善・改革に向けた方策

近年、大学院に入学してくる学生のほとんどは、博士前期課程で学び高度の職業人（企業への就職、高校教師、税理士など）を目指している。そのような学生の期待に応える教

育が行われるためには、どのような職業人を養成するかをより明確にすることが必要である。

B 群：大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の達成状況

①現状の説明

これまでに経済学研究科の博士前期課程修了者は 213 名（2005 年 3 月まで）、博士後期課程修了者は 4 名、その他 3 名である。

修士課程の修了者は、学内外の大学院博士課程に進学するものもいるが、大多数は一般企業に就職したり教職や税理士などの公務員として活躍している。また博士後期課程の修了者は大学教員やシンクタンクで研究職についている。

②点検・評価／長所と問題点

博士前期課程の入学者のほとんどが中途退学することなくまた大多数が 2 年間で修士論文を提出して学位を取得している。30 年あまりの長期にわたって多くの人材を養成してきたことは評価される。だが学生の受け入れの少なさとも関連して 1 年間に修了する学生の数は 近年 5 年間平均では毎年 6～7 人であり多くない。

③将来の改善・改革に向けた方策

これまでの歴史を踏まえて人材養成の数を増やすことが必要である。そのためには今後高度職業人養成の定義・内容などを具体化してカリキュラムを再編成することが重要であろう。

2 学生の受け入れ

目標 学生をより確保するために募集活動を見直すとともに入試制度の改善を行う。

A 群：大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

①現状の説明

博士前期課程の募集は、学内選考試験（6 月）、一般入学試験（10 月）、外国人学生入学試験（1 月）の 3 回行われている。学内選考試験は 本学学生を対象とするもので、一般入学試験は国内の大学卒業の不特定多数を、外国人学生入学試験は外国人と帰国学生を対象とした入試である。

一般入学試験と学内選考試験は、外国語（英語）と専門科目 2 科目（主専攻の科目を含む）選択、そして面接を行っている。筆記試験は各科目 100 点満点で合計 300 点、合計得

点が180点以上を合格としている。外国人学生入学試験は、第1次選考試験（書類選考）をおこない、合格者には第2次選考試験（筆記試験と面接試験）を行っている。この第2次試験では、専門科目1科目と口述試験（日本語の聴解・表現能力、就学の動機、基礎知識を問う）が行われる。

2004年度の入学試験より一般入試及び学内選考試験において学部時代の成績を重視した「特別学内選考試験」制度を新たに設けた。これは学部での学業成績がGPA2.8以上の4年生と早期卒業予定者（在学3年間）の3年生を対象とし、選考は面接（経済学または経営学に関する基礎知識を問う）によって判定するものである。

博士後期課程の選考は、外国語等（英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・経済数学の内から2科目選択）と口頭試問（専門科目を中心とする）によって行っている。

②点検・評価／長所と問題点

募集・選抜方法の実施に当たって特に留意している点は、公平・厳正な試験が実施されているか、合格者が研究を遂行して修士論文を仕上げる能力を十分備えているかどうかである。しかし博士前期課程の選抜における専門科目については科目間の点数格差が著しく、素点の合計によって機械的に決定することに疑問が提起されている。科目間の調整は難しく学部時代の成績を重視する方向が出されている。

③将来の改善・改革に向けた方策

学部時代の成績を重視する方向での入試制度の改正が行われつつある。具体的には①2004年度試験からの特別学内選考試験の導入、②出願書類にTOEFL/TOEIC/ITPのスコアがあれば「参考資料」として添付するように求めたこと、③外国人の日本語の筆記試験をとりやめ口頭試問で行うようにしたことである。

入試制度の改善によって少しずつではあるが成果がはじめている。今後はもっとこうした改革をおしすすめる必要がある。そして入試制度の変更と、学生が問題意識をもって大学院に入学するためにも大学院の魅力を早い段階から（例えば学部ガイダンス時に行う）学生に知らせてゆかなくてはならないであろう。

（学内推薦制度）

B群：成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

①現状の説明

学内推薦制度ではないが、前述したように2004年度の入学試験より一般入試及び学内選考方式より学部時代の成績を重視した「特別学内選考試験」を実施している。この制度に

よる合格者数は、2004～2006年度の3年間で4名であった。

2005年度より早期卒業制度が導入されたことに伴い「早期卒業予定者（在学3年間）」の応募者もこの「特別学内選考試験」制度の対象に加えた。これまでに早期卒業予定者の合格者数は2005年度1名であった。

②点検・評価／長所と問題点

「特別学内選考試験」制度は、研究能力を持つ優れた学生を数多く募集する努力が必要であるとの教員の共通認識の下に設けられたものである。制度ができてまだ年数は浅いが、勉学の意欲のある優れた学生が応募してきており、その意義は今後ますます重要性を増していくものと考えられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後は「特別学内選考試験」制度による応募者数を増やしていく努力が必要だが、特に成績の最優秀者である「早期卒業予定者」の数を増やす。そのためには、年1回の試験ではなく複数回にすることが必要であろう。

（門戸開放）

A群：他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

①現状の説明

博士前期課程では一般入学試験、外国人留学生入学試験を実施し、出願資格において、他大学・大学院を含めたすべての学生に門戸を開放している。博士後期課程でも前期と同様に一般入学試験で門戸を開放している。経済学研究科では外国の大学を卒業して前期課程に入学する学生が比較的多い。過去5年間の状況をみると、前期課程の入学者32名のうち17名が他大学出身者（内外国の大学出身者は16名）である。また後期課程の入学者10名のうち、7名が他大学出身者（内外国の大学出身者は6名）である。

大学院の「学生募集要項」は創価大学ホームページにアクセスすることにより誰でも容易に確認することができる。

②点検・評価／長所と問題点

博士前期課程、博士後期課程のいずれにおいても、他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は十分であり、制度としては特に問題はない。

③将来の改善・改革に向けた方策

特になし

（飛び入学）

B 群「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

①現状の説明

創価大学には飛び入学の制度は存在しないが、「早期卒業制度」（3年で卒業）は設けられている。2005年度からこの早期卒業予定の応募者は、面接のみの「特別学内選考試験」によって受け入れている。2005年度は1名であった。

②点検・評価／長所と問題点

まだ始まったばかりだが、勉学に意欲をもつ学生にとっては5年間で修士の学位を取得でき、他の学生にも好影響を与え大学院の活性化につながる制度である。

③将来の改善・改革に向けた方策

「早期卒業予定者」ばかりでなく、もっと早い時期からこの「特別学内選考試験」制度を全学生に周知することが必要である。

（社会人学生の受け入れ）

B 群：社会人学生の受け入れ状況

受け入れていないので省略する。

（定員管理）

A 群：収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

①現状の説明

経済学研究科の博士前期課程の入学定員は20名、収容定員は40名である。それに対して2005年5月1日現在の在籍者数は16名である（収容定員に対する在籍学生数の比率は40%）。また博士後期課程の入学定員は10名、収容定員は30名である。それに対して2005年5月1日現在の在籍者数は、12名である（収容定員に対する在籍学生数の比率は40%）。

②点検・評価／長所と問題点

前期課程、後期課程ともに在籍学生数は定員を下回っている。その理由は様々考えられるが、まず志願者数自体が定員を下回っていること（前期課程の2001～2005年度の志願者の平均は17.2人、同期間の後期課程の志願者平均は3人）、そのうえで志願者に対する合格比率（前期課程、2001～2005年度では平均48%）が高くないことがその主な理由である。受験生にとってはややレベルの高い問題であったことや大学院での学問研究が必ずしも就職に結びつかない、もしくは不明であるために、90年代半ば以降、志願者が減少したものと考えられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

博士前期課程の定員の充足率を高めるには、前述のとおり、1つは、これからの時代に合わせてどのような人材を育てようとするのかをよりいっそう具体化し、その目的にそって経済学研究科のカリキュラムを編成することである。2つは研究能力をもつ優れた学生を数多く募集する努力をすることが必要である。

後期課程の意義は、将来にわたっていささかも減ずることはない。だが、志願者数が長期間にわたって大幅に下回っていることからすれば、定員の見直しを行なうことが必要であろう。

4 教員組織

- 目標** ①教員採用における学部教授会との連携
②海外研究機関との人的交流の活発化

(教員組織)

A 群：大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性

①現状の説明

専任教員は、全員経済学部かあるいは経営学部にも所属しており、前期課程担当 12 名、後期課程担当 15 名、合わせて 27 名である。これをコース別に見ると、経済学コース 16 名、経営学コース 11 名である。その年齢構成は、30 歳代 1 名、40 歳代 8 名、50 歳代 8 名、60 歳代 8 名、70 歳代 2 名である（2005 年 5 月 1 日現在）。

②点検・評価／長所と問題点

専任教員 27 名という状況は、教員組織の適切性が保たれた数であり、経済学研究科の前期および後期教育課程の性格および学生数との関係に照らしてみても、十分な教員が配置されているといえる。また、教員の年齢構成も、学生の教育・指導から見て、ほぼ適切であるといえる。

ただ、高度な先端研究の最前線で研究を遂行し、かつどの世代よりも大学院教育に従事して大学院学生を触発し研究の醍醐味を学生と共有できるであろう 30 歳代の若手教員が 1 名と極めて少ないので、この点は今後改善していかなければならない。

③将来の改善・改革に向けた方策

現在、経済学部・経営学部にも所属する若手・中堅教員に対して、本学大学院教員の選任基準を満たすために、積極的に研究活動を行い、研究業績を積み博士の学位を早期に取得するよう適宜助言や支援することが必要である。また、選任教員は全員学部にも所属しているため学部学生の授業に割く時間が少なくないが、大学院学生の教育・指導を適切に遂行するのに足りる十分な教育・研究時間が確保されるように適切に配慮されなければならない。

経済学研究科の基礎となる経済学部・経営学部専任の若手・中堅教員の採用に当たっては、

大学院担当可能な研究業績を持つかあるいは近い将来持つことが確実に見込まれる有能な資質を備えた者であることが望まれる。

B 群：研究支援職員の充実度

B 群：「研究者」と研究支援職員との連携・協力関係の適切性

経済学研究科は専任の研究支援職員を現在配置していない。

(教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続)

A 群：大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

①現状の説明

現在、経済学研究科担当の専任教員は、本研究科の基礎となる経済学部・経営学部教員（うち1名は創価女子短大）を兼担しており、本学「大学院教員選任基準」（内規第26号）および「大学院教員選任基準申し合わせ」（平成15年度から適用）に照らして教員の研究・教育の業績評価を行い、本学経済学部・経営学部の教授・助教授の中から、募集・任命・昇格を行っている。しかし、「大学院担当教員任用特例規定（平成11年7月15日）」が設けられており、顕著な研究業績をもち大学院を担当することを主たる目的とする大学院担当教員が現在1名任用されている。

②点検・評価／長所と問題点

「大学院教員選任基準」の規定は、大学院で研究・教育を行う者を選任するのに適切な規定であるといえる。また、「大学院教員選任基準申し合わせ」に沿って、選任のための具体的手続きがなされ、厳格・公平・適切かつ速やかに審査が行われている。特に問題点は見当たらない。

③将来の改善・改革に向けた方策

特に改善すべき問題点は見当たらない。

(教育・研究活動の評価)

B 群：教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性

①現状の説明

創価大学『研究業績一覧』が4年毎に作成され、本学全教員の研究活動は評価されている。一方、全教員の教育活動は、2004年度から、毎年『教員の活動に関する自己申告書』が作成され、評価されている。

また大学院を担当する全教員の教育活動及び研究活動の評価に関して、毎年6月に、研究活動状況について「アンケート調査」を実施している。調査項目は、次の通りである。

1. 学会誌・国際学会議事録等に掲載された学術研究論文数 2. 国際学会でのゲスト・スピーカー 3. 科学研究費補助金採択件数および金額 4. 特別研究学生の受入数 5. 日本学術振興会特別研究員の受入数 6. 奨学寄附金等受け入れ件数および金額 等である。

②点検・評価／長所と問題点

創価大学『研究業績一覧』が4年毎に作成されているが、時間的間隔がやや長過ぎるといえる。

③将来の改善・改革に向けた方策

創価大学『研究業績一覧』を3年毎に作成されることが望ましい。

(大学院と他の教育・研究組織・機関等との関係)

B群：学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

①現状の説明

経済学研究科においては、現在、学内外の大学院研究科・研究機関などとの組織間の人的交流は、他大学大学院経済学研究科で非常勤講師を務めるなどを除いて、まだあまりない。しかし、マクロ経済学、社会選択理論、計量ファイナンス、統計学、比較経済史、数量経済史、国際経営論、マルチ・エージェント・システム、コンピューター・サイエンス等の専攻分野の教員が、海外で客員教授として講義したり、国際会議で研究発表し、海外の研究者と学術交流を通して人的交流を深めている。

②点検・評価／長所と問題点

経済のグローバル化・研究の高度化に伴い、学内外の大学院研究科・研究機関との間の人的交流が望ましい。

③将来の改善・改革に向けた方策

本学は海外の学術機関との人的交流や学部学生の交換留学制度が整備されている。これを、経済学研究科教員や大学院学生に拡充することが望ましい。また、目下鋭意検討中の海外研究機関との人的交流計画の早期実現が望ましい。

5 研究活動と研究環境

目標 外部研究費獲得と研究費配分の見直しによる研究活動のさらなる活発化を目指す。

(1) 研究活動

A群：論文等の研究成果の発表状況

①現状の説明

次の表は、2000年4月から2004年3月までの研究成果の年度別発刊数を示したものである。研究成果の公表教員数24名の著書、編著・共著、論文の総数は、それぞれ2000年は43本、2001年は44本、2002年は40本、2003年は45本であった。また、国外発表の総数は、それぞれ2000年は9本、2001年は7本、2002年は1本、2003年は5本となっている。国外での単著、論文というかたちでの成果発表も順調に推移しているように思われる。教員1人あたりの研究成果発表数は、2000年度は1.79本、2001年度は1.83本、2002年度は1.67本、2003年度は1.88本となっており、概ね順調な研究活動がなされていると判断できる。

本学では、教員の研究活動の成果を4年に1度『研究業績一覧』という冊子で公表している。本経済学研究科教員に於ける研究成果は、主に『創価経済論集』ならびに『創価経営論集』によってなされ、各大学・研究機関、および学術機関へ定期的に配布されている。

	単著	編著・共著	単著論文	共著論文
2000年度	3(0)	7(2)	32(7)	1(0)
2001年度	5(0)	10(2)	28(5)	1(0)
2002年度	5(0)	5(0)	24(1)	6(0)
2003年度	1(0)	23(3)	16(2)	5(0)

注：()内の数字は国際学会等での国外掲載論文および著書の本数の内書である。

②点検・評価／長所の問題点

将来、研究成果の公表のためには、『創価経済論集』ならびに『創価経営論集』をはじめとして、研究成果のオンライン化、CD-ROM化を図ること、および研究の中間的成果を発表するディスカッションペーパーを充実させることが重要である。2000年から2003年度において研究活動としての研究成果発表数は、年平均で教員1人あたり1.79本であり特に問題点はない。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後、大学教員の研究費は対外的な研究資金の獲得に向けて努力することが必要である。科学研究費補助金を中心に、対外的な研究費の獲得をめざすとともに、高度な研究成果をあげられるような研究環境を整備する必要がある。

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

A群：附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

大学院経済学研究科には、付属の研究所はない。

(2) 研究環境

(経常的な研究条件の整備)

A群：個人研究費、研究旅費の額の適切性

A群：教員個室等の教員研究室の整備状況

「学部の頁を参照」

A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性

A群：研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

「学部の頁を参照」

B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

①現状の説明

大学院経済学研究科固有の共同研究費は制度化していない。

②点検・評価／長所と問題点

大学院経済学研究科固有の共同研究費について、その制度化の必要性は特に認識していない。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後、共同研究の活発化が見込まれるが、学外から予算を獲得する方向で努力する。

6 施設・設備等

目標 経済・経営関係の図書室の整備

(1) 施設・設備

(施設・設備等)

A 群：大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

①現状の説明

大学院専用の校舎・設備はないが、研究科の授業は、学生数が少ないので主として教員の研究室で行われている。研究室には、教員の図書とともに大学の図書・資料なども整備されている。教員と学生が必要とする資料や図書は中央図書館が整備されている。

②点検・評価／長所と問題点

教員には個室の研究室が与えられ、面積も広くゆったりとした雰囲気のもとに授業ができる。

また経済学部・経営学部の共同研究室にある書架については大学院生が利用することも指導教授の紹介で許される。さらに院生の研究条件を上げるため、一定数のコピー枚数を認める他、研究学会への参加・発表を奨励する制度をもっている。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後は長期計画にもとづいて中央図書館の「基本的な文献」をさらに充実化することが必要であろう。

B 群：大学院専用の施設・設備の整備状況

①現状の説明

文系大学院女子学生専用のアパートが確保されている。

②点検・評価／長所と問題点

学生一人一人に電子メールアドレスが配当され、データベースも年々充実化されている。

③将来の改善・改革に向けた方策

現在の大学院生の研究施設には、収容定員からみて余裕があり、院生が室内でも十分な距離を保ち、研究することができる。最近の傾向として外国人留学生の院生が増加してお

り、日本人とは異なる研究環境をもとめることもあり、弾力的に対応して行くことを考えている。特に将来、大学院生の入学者が増加した場合、新たな環境に対応する条件整備が望まれる。

(維持・管理体制)

A 群：施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

①現状の説明

教員の研究室は教員が維持・管理の責任者となっている。

②点検・評価／長所と問題点

研究室の利用や、防火・防災に関する事項があつて、維持・管理体制が機能して大過なく今日に至っている。問題点としては危機管理への体制作りが必ずしも充分でない点である。

③将来の改善・改革に向けた方策

通常時の維持・管理については概ね現状の体制が機能しているが、将来の災害など異常時への備えとして、例えば避難訓練や防犯対策の危機管理体制の構築が急がれる。

B 群：実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

該当事項がないので省略する。

(2) 情報インフラ

B 群：学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

①現状の説明

学術資料に関しては、教員は各自の研究室に、あるいは共同研究室に保管している。また国内外の学術資料については中央図書館で扱い、最近の雑誌などは共同研究室で閲覧が可能である。さらに経済学部や経営学部の教員がそれぞれ所属する経済学会や経営学会で刊行する紀要論文誌を学外の研究機関に送付している。なお修士・博士の学位論文については中央図書館に保管している。

②点検・評価／長所と問題点

学術資料の記録・保管・利用についての配慮は概ね適切である。特に研究室が広くつくられており頻繁に利用する図書などは研究室に保管することが可能である。教員や学生が身近に資料を利用できる点は長所である。あえて問題点を指摘すれば中央図書館が研究室

のある建物から離れていることであろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

将来、研究室のある建物に図書室を設けることが望まれる。

B群：国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性

特になし。

7 社会貢献

目標 社会への還元のあるかたを研究科として考える。

B群：研究成果の社会への還元状況

①現状の説明

研究成果の社会還元への取組みは、全学的には行っているが本研究科独自にはなされていない。

②点検・評価／長所と問題点

八王子市文化財保護審議会委員となって文化財の指定や解除に協力するといった教員個人による社会活動はあるが、経済学研究科としての取組はなかった。

③将来の改善・改革に向けた方策

経済学研究科としてどのようなことをなすべきなのか、また何ができるのかを今後検討してゆく。